

クリーンテック戦略月次レター（2021年12月の振り返り）

エネルギー移行の分岐点に

2021年には各国で気候変動政策が大きく進展、クリーンテック関連企業は優れた技術提供などで貢献

12月の世界株式市場は上昇し、1年を通して堅調なパフォーマンスとなりました。

クリーンテック戦略ポートフォリオの当月のパフォーマンスは、世界株式（MSCI ACWI、米ドルベース）を下回りました。当月は、北米の保有銘柄の株価下落がマイナス寄与となりましたが、欧

州の保有銘柄の株価が上昇したことや、為替市場で主要通貨に対して円安が進行したことなどがプラス寄与となり基準価額は上昇しました。

あらゆる顧客カテゴリー・地域で拡大するクリーン・テクノロジーへの需要

2021年は各国の気候変動政策に大きな進展が見られ、エネルギー移行にとって分岐点となる年でした。企業が自らの環境負荷低減に取り組むとともに、優れたクリーン・テクノロジーの提供を通じて市場や社会に大きく貢献しました。効果的なクリーン・テクノロジーへの需要は、あらゆる顧客カテゴリーお



2021年はエネルギー移行にとって分岐点となり、あらゆる顧客カテゴリーおよび地域でクリーン・テクノロジーへの需要が拡大しています。

よび地域で継続的に拡大しており、クリーンテック関連企業にとって成長機会がますます明確になっています。

2021年には、COP26（第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議）に先駆け、各国や主要企業がネットゼロ（実質ゼロ）対策を相次いで打ち出しました。6月に開催されたG7サミットでは、主要国は2030



2022年の見通しを語る

アクサIMの2022年のマクロ経済・投資戦略に関する見通しや、今後注目される主要テーマに関して当社の専門家が解説しています。[こちら](#)からぜひご覧ください。

年の温室効果ガス削減目標、2050年までのネットゼロ目標への対応を約束しました。

そして11月に英グラスゴーで開催されたCOP26では、化石燃料の削減への取り組みで各国が合意し、排出量削減目標の達成に向けた共通の枠組みも設けられました。温暖化ガスの2大排出国である中国と米国が共同宣言を発表し、気候変動対策での協力を打ち出しました。

なお、アクサIMもCOP26の関連イベントである「世界気候サミット」において、持続可能な低炭素社会への移行を加速させるため、[気候変動に関するコミットメント強化](#)を発表しました。

各国で広がるネットゼロへの動き

地域別で見ると、欧州連合（EU）とその加盟国は2050年までに排出量ネットゼロ達成を公約しており、コロナ後の復興資金においても「グリーン・リカバリー」のフレームワークを設定し、長期的な環境政策を進めています。2022年は、欧州気候法における「温室効果ガス55%削減目標（Fit for 55）」や、EUタクソノミー（EUにおけるグリーンな経済活動と投資を分類する枠組み）にとって重要な年となります。Fit for 55は、脱炭素化と経済成長の両立を目指す「欧州グリーンディール」の根幹です。

中国は、2060年までにネットゼロ達成を約束しました。これは、大半の予想よりも早い重要な動きであり、引き続きエネルギー移行へのコミットメントを強化すると思われます。

米国は、2050年のネットゼロに向けて、2030年までに排出量を半減させることを公約しました。前トランプ政権から一転し、バイデン政権が環境政策の後押しをする姿勢が明確になっています。なお、大型の気候変動対策費を含む総額1兆7,500億ドル（約201兆円）の「ビルド・バック・ベター」法案が、民主党内の反対で上院通過に至っていないことが失望を誘っていますが、低炭素税額控除が延長されれば気候変動政策にとって追い風になるとみられます。

企業もネットゼロへのコミットメント強化、EV関連投資も拡大へ

また、企業もネットゼロ目標へのコミットメントを強めており、クリーンエネルギー、蓄電、エネルギー効率化などの分野に積極的に投資を行っています。これらのコミットメントを実現するためには、クリーンテック分野への多額の投資が必要であり、クリーンテック企業の更なる成長機会が創出されることから、この分野における投資機会が一段と拡大することが期待されます。

当戦略で注目している電気自動車（EV）関連では、12月に注目すべき動きがありました。独フォルクスワーゲンが2022～2026年の投資計画として、電気自動車（EV）などの次世代技術開発やEV工場新設に5年間で890億ユーロ（約12兆円）を投じる方針を発表しました。トヨタ自動車も同月中旬、EVの世界販売台数を2030年に350万台とする目標を発表しました。同社は車載電池などを含めEVに4兆円規模の投資を計画しています。

ポートフォリオの動向と今後の見通し

12月は低炭素輸送およびスマート・エネルギー関連分野がパフォーマンスにマイナス寄与となった一方、資源有効利用関連分野は農業・食料関連銘柄が好調でプラス寄与となりました。

資源有効利用関連分野では、これまで軟調に推移していたルクセンブルクの金属リサイクル企業ベフェサのパフォーマンスが回復しプラス寄与となった他、英国の水質分析企業ハルマ、公益インフラ向けにサービスを提供する米国のアイトロンおよびエヴォクア・ウォーター・テクノロジーズなどもプラス寄与となりました。オランダのDSMは、牛から排出されるメタンガスを削減する飼料添加物「クリーンカウ」がブラジル当局に認可されたことや、11月に世界最大の食肉加工業者JBSとの提携が発表されたことなどをを受けて株価が上昇しプラス寄与となりました。

スマート・エネルギーおよび低炭素輸送関連分野では、米国のエネルギー効率化ソリューションを提供するアメレスコおよびリチウム生産大手アルベマールがこれまでの堅調なパフォーマンスから反落しマイナス寄与となりました。

なお、当戦略の組み入れ銘柄の多くは、世界的なサプライチェーン問題と原材料コスト上昇への対応に足元では苦闘しています。こういった問題を解決できるかどうかは、2022年のパフォーマンスに大きく影響すると思われます。サプライチェーンの混乱は2022年には徐々に解消していくとみられており、クリーンテック関連企業の状況も好転してくるとみられます。

関連リンク

[米国ではインフラ投資加速](#)

[COP26で脱炭素化に拍車](#)

[気候変動対策の加速急務に](#)

[各国で気候変動対策が進展](#)

[EU、野心的な排出削減追求](#)

[米インフラ投資に期待: バイデン政権、1.2兆ドルのインフラ投資計画で上院超党派と合意、クリーンテクノロジー分野への投資も加速へ](#)

[エネルギー移行に拍車: IEAが2050年脱炭素への大胆なロードマップ発表、クリーンテックへの追い風に](#)

[EVの世界的な浸透一段と: 米中の気候変動対策への取り組み加速で、エネルギー移行関連投資も拡大へ](#)

[ネットゼロシフト加速: 気候変動サミット受け、政府・企業で野心的取り組み浮上。再生可能エネルギーの導入がカギ](#)

[再生可能エネルギーに注目: 洋上風力発電に大きなポテンシャル、日本でも重視](#)

[日本、EVで巻き返しへ: 政府、自動車メーカーと連携しインフラ整備](#)

[脱炭素化へ政策支援加速: 日本を含む主要国、カーボンニュートラル達成目標掲げる](#)

[アクサIMのクリーンテック戦略について](#)

ディスクレーマー

アクサIMについて

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2021年9月末時点で約8,790億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2021年9月末時点で5,770億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

2021年6月末時点で、アクサIMは20カ国26拠点において2,488名超の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

投資リスク及び費用について

当社が提供する戦略は、主に有価証券への投資を行いますが、当該有価証券の価格の下落により、投資元本を割り込む恐れがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動によっては投資元本を割り込む恐れがあります。したがって、お客様の投資元本は保証されているものではなく、運用の結果生じた利益及び損失はすべてお客様に帰属します。

また、当社の投資運用業務に係る報酬額およびその他費用は、お客様の運用資産の額や運用戦略（方針）等によって異なりますので、その合計額を表示することはできません。また、運用資産において行う有価証券等の取引に伴う売買手数料等はお客様の負担となります。

【ご留意事項】

当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズの情報提供に基づき、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が翻訳・作成した資料です。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券その他の投資商品についての投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の内容は、作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に記載された運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の情報であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料を事前の了承なく複製または配布等を行わないようにお願いします。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

金融商品取引業者 登録番号: 関東財務局長（金商）第16号

加入協会: 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本証券業協会

Ref-23693